

保存活用計画書

景観資産の名称	高品質てん茶の産地・八幡市 ～流れ橋周辺に広がる浜茶の景観～
申請者	JA京都やましろ都々城茶生産組合

代表写真

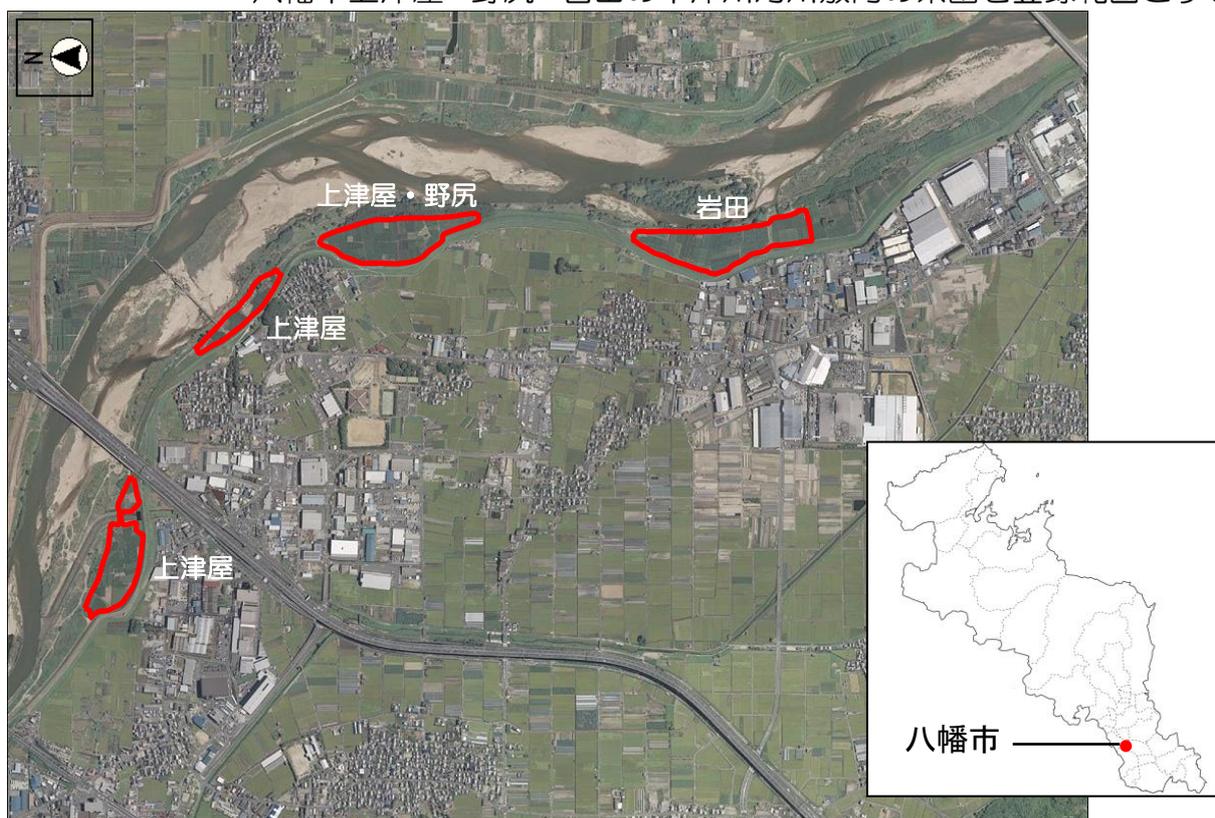


1 位置及び範囲

【位置】

【登録範囲と範囲設定の考え方】

・八幡市上津屋・野尻・岩田の木津川河川敷内の茶園を登録範囲とする。



2 自然、歴史、文化等からみた特性

□景観資産の魅力

- 砂地での茶栽培は、抹茶の原料となるてん茶の栽培に適しているとされ、古くから巨椋池の周辺で広がっていた。山間部で栽培されるお茶を「山茶」と呼ぶのに対して、水辺の砂地で栽培されるお茶は「浜茶」と呼ばれ、山茶よりも緑色が濃くなることで知られている。
- 木津川河川沿いには19世紀から続く、てん茶を栽培する茶園が広がっており、特に、上津屋・岩田地区の茶園と木造で日本最長の流れ橋（上津屋橋）が一体となる景観は雄大で、癒しを感じさせる。
- 茶園を寒冷紗等で二重に覆下することにより、非常にやわらかい茶葉が栽培され、にがみ、しぶみがなく、甘い優しい抹茶の原料となる茶葉ができあがる。
- 手間をかけることにより、日本茶の中でも、最高級の茶葉が生産される。

□自然的特性

- 河川敷の平坦な砂地を利用し生産されるお茶は、松のような濃い緑をもつ独特のお茶となる。
- 覆いを被せて育てる覆下栽培では、茶の木に係る負担も多くなるため、比較的多くの施肥が必要となるが、京都から水路を通じて運ばれる糞尿を活用しやすいことや河川の氾濫により上流からの肥沃な土壌の流出がそれを賄っていた。
- 壤土が深く、土質では砂壤土であり、緑色の茶葉ができ、なおかつ排水面や、根の張りが良くなることにより高品質な浜茶が生まれる。

□歴史・文化的特性

- 明治の頃、干拓前の巨椋池周辺には、砂地を利用した茶園が広がっていた。これは、砂地で栽培したお茶は緑色が濃くなり、抹茶の生産に適した茶が採れたためである。
- てん茶の栽培は豊臣秀吉の禁制により、宇治郷の茶師にしか許されていなかったが、19世紀以降に禁制が解けると、覆下栽培による茶園が木津川河川敷に拡大した。
- 上津屋・岩田地区は、かつて河川敷に広がった浜茶の景観を今に見られる典型例である。

3 景観の保存、育成及び創造に関する事項

□法律や条例などによる景観上の規制誘導事項

- 農用地（農業振興地域の整備に関する法律）に指定
- 河川管理区域内は現状以上の建築等が規制されている。

□景観づくりの目標像

- 古くからの歴史を有する浜茶の景観を未来に伝える。
- 覆いも直掛けではなく棚を組み、覆い棚による覆下栽培の景観を守っていく。

□景観づくりの取組

- 上津屋・岩田におけるてん茶栽培の生業を継続していくために、他産地より優先して選んでいただける産地になれるよう品質の良い茶を栽培する。
- 茶の栽培に誇りを持ち、後を継ぎたいと思う者を育成していく。

[現状]

- 茶の価格が全国的に低下し、茶農家の生業は苦しくなっている。このことから、後継者が見つからない茶園も出てくる可能性もある。

[課題]

- てん茶の栽培を後継者の安定した職にすること。

[解決のためのアイデアや方針]

- 歴史ある宇治茶生産における「浜茶」を伝える産地として、上津屋・岩田におけるてん茶栽培の歴史・文化的価値を景観とともに発信し、誇りの持てる職であることをPRする。
- 品質の良い茶を生産し、宇治茶の中でも一番の産地であり続ける。

4 景観を活かしたまちづくりへの展開に関する事項

□景観を活かしたまちづくり活動

[現状]

- 流れ橋の歴史を解説する資料などはあるが、茶園の歴史を解説する資料などがなく、十分にその価値を活用できていない。

[課題]

- 流れ橋交流プラザ「四季彩館」に訪れる観光客などへのPR。
- 現地に解説板などの設置。
- 茶生産組合は、技術革新が進められる中であっても、浜茶の景観を未来に伝えるため、浜茶生産の美しい景観を維持、発展させていくよう、取り組みを進める。

[景観を活かしたまちづくり活動のアイデアや方針]

- 流れ橋交流プラザ「四季彩館」に上津屋・岩田の茶の歴史を解説する資料を展示する。
- 茶摘み体験など茶業に親しめる取組を実施する。
- 地元産のてん茶による抹茶を飲めるようにする。

5 その他必要な事項

【JA京都やましろ都々城茶生産組合の概要】

- 設 立 昭和35年4月1日
- 構 成 員 18名
- 役 員 会 長 大谷 優
副会長 金森 一幸
会 計 巽 裕一

- 設立目的 当生産組合は、強力な団結と研究により生産技術の向上をはかること、及びより高度な専門的技術、知識がより広域な共通の知識として展開されることにより生産技術の高位平準化・安定化による産地拡大をはかり有利購買による経営の合理化と農業経済の発展に資することを目的とする。